



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL https://www.daio-paper.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 井川 準一

(TEL) 03 - 6856 - 7513

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	403,608	1.7	20,402	177.2	19,298	229.8	15,320	435.7
2019年3月期第3四半期	397,047	1.1	7,359	16.7	5,852	△33.0	2,860	△40.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 10,206百万円(-%) 2019年3月期第3四半期 △1,173百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	102.07	91.91
2019年3月期第3四半期	19.39	17.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	762,956	205,086	25.5
2019年3月期	745,866	199,339	24.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 194,582百万円 2019年3月期 185,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
2020年3月期	—	5.00	—		
2020年3月期(予想)				5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	4.9	30,000	147.5	27,000	174.3	19,000	304.5	126.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	153,713,191株	2019年3月期	153,713,191株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,624,224株	2019年3月期	3,620,340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	150,090,490株	2019年3月期3Q	147,530,683株

当社は、第3半期連結会計期間より、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や公共投資等の内需の底堅さを背景に、景気は緩やかに回復しています。しかし、長期化している米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大、また中東情勢の悪化を要因とした世界経済の減速の影響により、先行きは不透明な状況です。

このような状況の中で、当社グループは第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の半ばを折り返し、2020年度の経営目標達成に向けて、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を図るとともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略に全社一丸となって取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の紙・板紙事業については、新聞・出版物等の発行部数減少や電子媒体への移行等によるメディア用途の紙の内需減少に対し、柔軟に生産品種を変更できる三島工場の特長を活かして生産品種の最適化の取組みを進めています。2019年10月には、洋紙の生産マシンである三島工場N7号抄紙機の改造に着手し、2020年4月より板紙の生産マシンとして稼働させる予定です。

ホーム&パーソナルケア事業については、2019年10月の消費増税前の駆け込み需要の反動で、増税後に需要が冷え込んだ国内市場環境において、今年度は衛生用紙の高付加価値化及び価格修正、吸収体の新商品・リニューアル品の連続投入、消費増税前の生産・供給体制の強化を推進しました。

これらの取組みの結果、連結売上高、連結営業利益ともに前年同四半期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	403,608百万円	(前年同四半期比 1.7%増)
営業利益	20,402百万円	(前年同四半期比 177.2%増)
経常利益	19,298百万円	(前年同四半期比 229.8%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,320百万円	(前年同四半期比 435.7%増)

当第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は、以下のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	239,832百万円	(前年同四半期比 1.3%増)
セグメント利益	14,944百万円	(前年同四半期比 220.0%増)

新聞用紙は、新聞の発行部数及び頁数の減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、消費増税後の需要の落込みによってチラシ・出版用途の需要減少が進んだ影響等から、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、高付加価値品への販売シフトが進んだことや、価格修正が浸透したことにより、販売金額は前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、米中貿易摩擦による工業製品向けを始めとした輸出需要の落込みや、消費増税後の需要低迷及び自然災害の影響等により、国内需要が低調に推移したことで、販売数量は前年同四半期を下回りました。一方で販売金額については、前年度に実施した価格修正後の製品市況が維持されていることで、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、洋紙・板紙の価格修正が浸透したこと、原燃料価格が想定していたよりも安価に推移したこと、難処理古紙の増集荷と利用の拡大により、前年同四半期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	146,794百万円	(前年同四半期比 2.0%増)
セグメント利益	3,997百万円	(前年同四半期比 39.5%増)

国内事業については、衛生用紙は、保湿ティッシュ、消臭機能付きトイレット等の高付加価値品を中心に販売が好調に推移し、価格修正の効果も相まって、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートではリニューアル発売したテープ式・パッドタイプの新商品、及び下着のようなスッキリした履き心地で好評の「アテント 超うす型パンツ下着爽快プラス」を中心に拡販が進みました。病院・施設等の業務ルートでは、地域包括ケアシステムにおける生活者の在宅復帰を支援する提案が評価され、新規案件獲得が堅調に進みました。この結果、市販ルート・業務ルートのいずれも販売数量・金額

ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、吸水ライナー「ナチュラ」は引続き好調に推移したものの、全体としてはマーケット対象人口減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、近年需要が増加している夜尿症対策専用紙おむつ「G00.N ナイトシリーズ」を発売し、販売が伸長しましたが、ベビー全体では少子化による市場縮小の影響に加え、消費税増税後の需要減少が大きく、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ウェットワイプカテゴリーは、エリエールブランド初となる無添加処方ウェットティッシュ「Puana（ピュアナ）ウェットティッシュ」を2019年11月に新発売し、販売が順調に進むとともに、「キレキラ！」シリーズ及び除菌ウェット商品の販売も好調に推移しました。これにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、中国では出生人口の減少に伴い、ベビー用紙おむつマーケットの成長が鈍化している中、他社との競争が激化していますが、高付加価値商品への販売シフトや衛生用紙の拡販による複合事業化を推進したことで、販売が堅調に推移しました。

インドネシアでは、前年度に立上げた各エリア代理店と協働し、各エリア特性に合わせた販売促進・マーケティング活動を展開したことで、販売が順調に推移し、収益が大幅に改善しました。

タイでは、流通体制の見直しを進める過程で販売が一時的に減少しました。

ロシアでは、商流変更に伴う在庫調整の影響により販売が減少しました。

韓国では、日韓関係の悪化から発生した日本製品の不買運動の影響が継続しており、販売が減少しました。

これらの結果、海外事業全体では、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は、海外事業において韓国やタイでの販売減少の影響を受けましたが、国内事業において衛生用紙を中心とした増販効果があったことで、前年同四半期を上回りました。

③ その他

売上高	16,982百万円	(前年同四半期比 4.2%増)
セグメント利益	1,435百万円	(前年同四半期は△216百万円の損失)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、木材事業において海外でのチップの販売単価上昇及び外部への販売数量増加等により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に黒液発電設備設置工事や、三島工場N7号抄紙機の板紙生産設備化工事による固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ17,090百万円増加し、762,956百万円となりました。

負債は、主に投資有価証券の売却等で課税所得が増加したことに伴う未払法人税等の増加や、商業用紙の増加により、前連結会計年度末に比べ11,343百万円増加し、557,870百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ5,747百万円増加し、205,086百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、25.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月13日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,548	108,170
受取手形及び売掛金	96,915	101,627
電子記録債権	12,174	13,782
たな卸資産	76,695	82,959
その他	7,380	5,802
貸倒引当金	△62	△59
流動資産合計	299,650	312,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,713	79,727
機械装置及び運搬具（純額）	135,585	135,756
土地	80,468	80,307
その他（純額）	39,940	50,698
有形固定資産合計	337,706	346,488
無形固定資産		
のれん	43,553	40,836
その他	11,685	16,094
無形固定資産合計	55,238	56,930
投資その他の資産	53,020	47,059
固定資産合計	445,964	450,477
繰延資産	252	198
資産合計	745,866	762,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,774	58,829
短期借入金	19,222	19,044
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	23,727
1年内返済予定の長期借入金	49,839	49,842
未払法人税等	2,250	7,242
引当金	4,991	2,727
その他	42,741	49,825
流動負債合計	177,817	211,236
固定負債		
社債	60,300	60,300
転換社債型新株予約権付社債	23,745	—
長期借入金	250,755	251,720
退職給付に係る負債	22,060	22,934
引当金	406	289
その他	11,444	11,391
固定負債合計	368,710	346,634
負債合計	546,527	557,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,859	42,859
資本剰余金	42,968	43,505
利益剰余金	99,189	112,939
自己株式	△2,910	△3,065
株主資本合計	182,106	196,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,051	5,164
繰延ヘッジ損益	△20	39
為替換算調整勘定	△6,089	△7,448
退職給付に係る調整累計額	554	589
その他の包括利益累計額合計	3,496	△1,656
非支配株主持分	13,737	10,504
純資産合計	199,339	205,086
負債純資産合計	745,866	762,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	397,047	403,608
売上原価	312,814	303,236
売上総利益	84,233	100,372
販売費及び一般管理費	76,874	79,970
営業利益	7,359	20,402
営業外収益		
受取利息	147	122
受取配当金	535	540
その他	2,005	2,305
営業外収益合計	2,687	2,967
営業外費用		
支払利息	2,309	2,436
その他	1,885	1,635
営業外費用合計	4,194	4,071
経常利益	5,852	19,298
特別利益		
固定資産売却益	9	9
投資有価証券売却益	6	6,778
企業結合における交換利益	1,438	—
その他	318	417
特別利益合計	1,771	7,204
特別損失		
固定資産除売却損	482	857
減損損失	1,590	16
災害による損失	608	385
その他	200	462
特別損失合計	2,880	1,720
税金等調整前四半期純利益	4,743	24,782
法人税、住民税及び事業税	3,552	8,953
法人税等還付税額	△455	△49
法人税等調整額	△823	494
法人税等合計	2,274	9,398
四半期純利益	2,469	15,384
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△391	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,860	15,320

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,469	15,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,773	△3,848
繰延ヘッジ損益	4	59
為替換算調整勘定	△1,122	△1,424
退職給付に係る調整額	249	35
その他の包括利益合計	△3,642	△5,178
四半期包括利益	△1,173	10,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△306	10,168
非支配株主に係る四半期包括利益	△867	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託の導入)

当社は2019年5月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月より当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しています。

1. 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」という。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

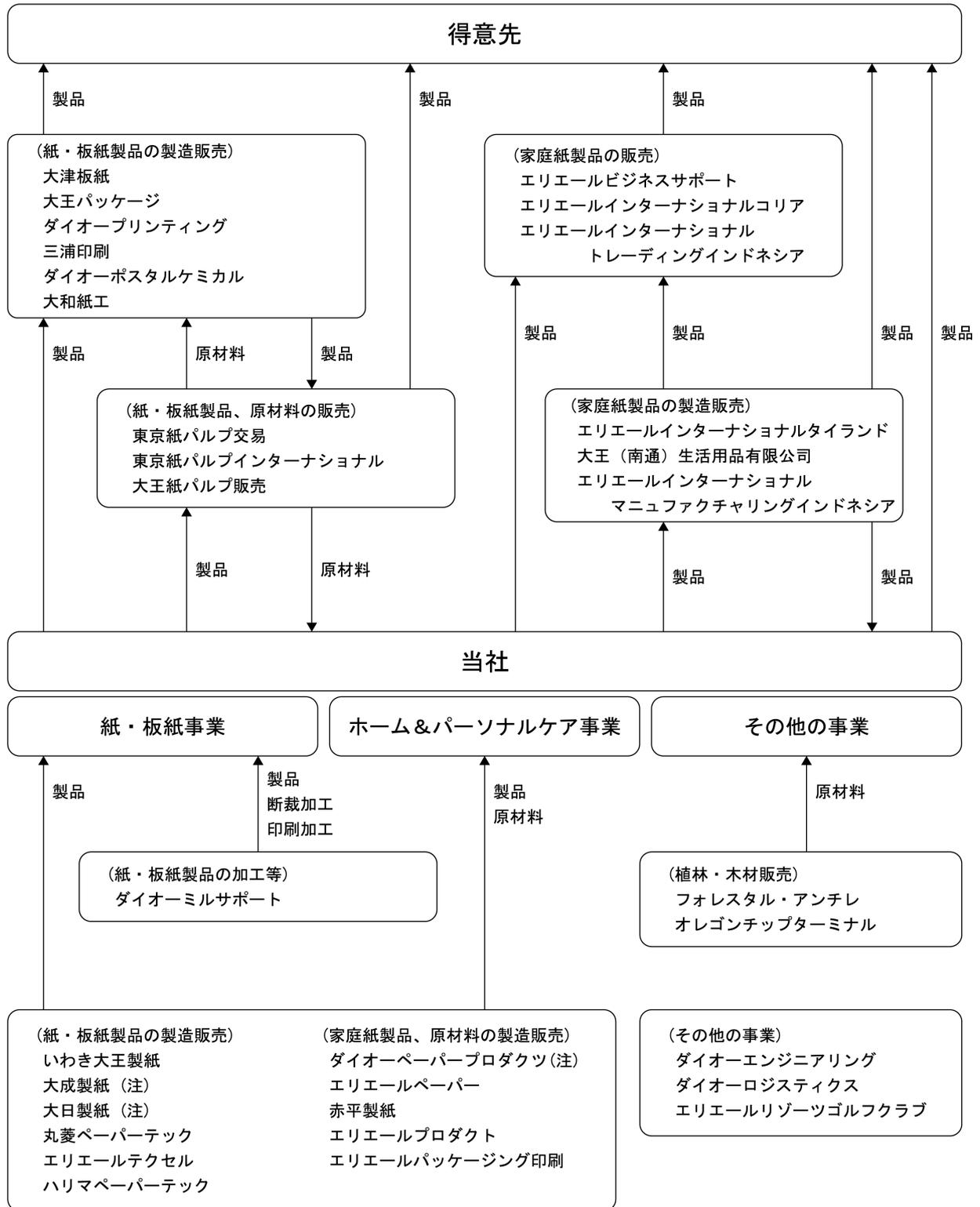
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、418百万円及び302千株です。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当社及び連結子会社32社を示した事業系統図は次頁のとおりです。

事業系統図



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,845	143,908	380,753	16,294	397,047	—	397,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,203	2,541	17,744	47,510	65,254	△65,254	—
計	252,048	146,449	398,497	63,804	462,301	△65,254	397,047
セグメント利益又は損失 (△)	4,670	2,864	7,534	△216	7,318	41	7,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業において、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、紙・板紙事業で775百万円、ホーム&パーソナルケア事業で815百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,832	146,794	386,626	16,982	403,608	—	403,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,795	2,504	17,299	49,366	66,665	△66,665	—
計	254,627	149,298	403,925	66,348	470,273	△66,665	403,608
セグメント利益	14,944	3,997	18,941	1,435	20,376	26	20,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。